

## [施策12 市政広報]

### [施策総合評価]

⑧ (8.0点)

### [目指す姿]

市民は、生活の質の向上やボランティア活動、自治活動などに生かすため、市政情報やまちづくりに関する情報を容易に入手できます。

### [まちづくり指標]

指標1 市ホームページ 年間アクセス件数	現状値						目標値	
単位:件 (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
	678,885	536,205	468,045	550,844	692,150	640,345	600,000	700,000
①	(指標の説明) インターネットによるホームページへの年間アクセス件数を指標として情報提供の目安として設定するものです。							
	(現状と課題) 平成22年度末の東日本大震災の影響により、平成22年度、23年度は、市ホームページの閲覧件数が多い状態でした。平成25年度には「より見やすく、より探しやすい」をコンセプトに市ホームページのリニューアルを行いました。その効果により、平成26年度は閲覧件数が増加したものと考えられます。平成27年度は、閲覧件数が減少しました。これは、リニューアルの一定の効果が薄れたものと考えられますが、平成24年度以降の全体的な傾向としては、増加傾向です。							
	(進捗度ランク) 進捗度 80.5% 順調 <div style="text-align: center; font-size: 2em; margin-top: 10px;">😊</div>							
	(今後の方策) 平成28年度は、市ホームページのスマートフォン版の運用を開始し、市マスコットキャラクター「ごまりん」の専用ページを作成します。今後も、「見やすく、探しやすい」市ホームページの作成に努め、閲覧件数が増加するよう取組を進めます。							

指標 2 市が発信する情報を、広報ざま等で十分に得ていると思う市民の割合		現状値					目標値		
②	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	41.5	—	41	—	45	50	57
(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「十分に得ている」と回答した市民の割合は46.4%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により57%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 市政情報の発信については、広報ざま、市ホームページ、市公式ツイッター、記者会見、各報道機関への情報提供等により行っています。市民アンケートの数値は前回は上回りました。市民の情報入手方法が多様化している状況を踏まえ、目標値の達成に向け、更に情報の発信や内容の充実を図る必要があります。									
(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △13.2% もう一步 									
(今後の方策) 広報ざまの配布部数を戸別配布により増やすよう努めるとともに、広報ざまの紙面やホームページの内容の充実を図り、引き続き各報道機関に対し積極的に市政情報を発信します。									

## [内部評価]

125104 市政情報提供事業
総合評価 8点
市政情報を様々な媒体を使い発信することは、市民との協働まちづくりにおいても欠かせない要素の一つでありその必要性は高い。
125107 広報発行事業
総合評価 8点
今後も希望者に対し広報の戸別配布を行うとともに、より多くの市民に情報を伝える体制について検討する必要がある。
125110 行政資料発行事業
総合評価 8点
定期的に、全市民に行政情報を届けるために有効である。業者との協定により、広告料で発行費用を賅っているものもあり、効率性が高い事業である。
125113 ホームページ作成事業
総合評価 8点
情報提供ツールとして定着してきており、引き続き速やかな情報提供に努める必要がある。

## [外部評価]

### アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 69.2% 32/53 施策中

重要度 1.5% 47/53 施策中

### 外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

- ・ PC用のホームページにとどまらず、スマートフォン向けのサイトが準備されていることは、時代の流れに適切に対応しようとする取組として評価できる。
- ・ 座間市民便利帳暮らしの情報は、行政サービスの他、イベント等の情報も網羅でき、それぞれがわかり易く紹介されている。文字通り「便利帳」として市民生活に活用できる資料であると、評価する。
- ・ 情報を受ける体制になっていない人に対してどうすれば情報を伝えられるかということは、多くの自治体において課題となっており、切り札となるような策が見つかっていない状況である。常到他市の取組について情報収集しつつ、トライアンドエラーを繰り返しながら、状況の改善に取り組み続けていただくことを期待する。
- ・ 広報紙の色彩だが、表紙は色が少なくても本来伝えなくてはいけないことに色を使い、子供、高齢者、募集、スポーツ、イベント等見るときに自分が見たい箇所がすぐ分かる様な工夫が必要と思う。発信しても伝わらなくては何もならない。紙質などはそのままでも内容には予算をかけて見やすい広報紙を望む。

### 外部評価（外部評価委員）に対する対応

市政情報の提供等については、市民等に広く伝えられるよう、今後も効果的かつ積極的に提供するよう努めます。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27年度	28年度
4.0	4.2

② 市民一人当たりの費用（円）

27年度	28年度
535	597

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
27 (決算)	事業費	30,696,605	国	0	28,502,605
			県	0	
			他	2,194,000	
			債	0	
	人件費	38,592,792	—	—	
	計	69,289,397	2,194,000	—	
28 (予算)	事業費	35,040,000	国	0	32,884,000
			県	0	
			他	2,156,000	
			債	0	
		人件費	42,352,787	—	—
	計	77,392,787	2,156,000	—	

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
広報活動の展開	一般会計	29,132,081	33,442,000
情報提供体制の充実	一般会計	1,564,524	1,598,000
合 計		30,696,605	35,040,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
市政情報提供事業費	2,691,522	2,723,000
広報発行事業費	20,784,544	21,840,000
行政資料発行事業費	0	770,000
ホームページ作成事業費	5,652,521	8,102,000
広報事務管理経費	3,494	7,000
視聴覚広報経費	323,400	330,000
情報コーナー運営事業費	1,241,124	1,268,000
合 計	30,696,605	35,040,000

## [施策 13 市民生活・広聴]

### [施策総合評価]

◎ (6. 3点)

### [目指す姿]

市民は、消費生活問題等に対応した情報提供や助言を受け、トラブルに巻き込まれることなく、安全に安心して豊かな消費生活を営み、各種広聴機能の活用により意見・要望を届けることができます。

### [まちづくり指標]

指標 1 消費生活に関する情報提供 や相談が十分に行われてき ていると思う市民の割合		現状値						目標値	
①	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	13.8	—	12.3	—	15.4	25	30
(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は20.1%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により30%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) ホームページや広報紙等で情報提供、啓発活動を行っています。 また、消費生活講座による啓発活動を行っています。 高齢者の消費者被害を未然に防ぐため、引き続き情報提供、啓発活動を行う必要があります。									
(進ちょく度ランク) 進ちょく度 $\Delta 47.5\%$ がんばろう 									
(今後の方策) 研修や情報収集に努め消費生活センターの機能強化を図ります。年齢層に応じた情報提供や啓発活動を行い消費者被害の未然防止を図ります。									

指標 2 座間市消費生活センターの 存在を知っている市民の割 合		現状値						目標値	
②	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	28.4	—	29.7	—	27.2	33	38
	(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「知っている」と回答した市民の割合は28.4% でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により38%に高めることを目標として設 定しています。								
	(現状と課題) ホームページや広報紙、消費生活講座等で消費生活センターの周知を図っています。消費生活 センターの認知度を高めるために様々な年齢に応じた情報提供、広報活動を行う必要があります。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △12.5% もう一步 								
(今後の方策) 各種団体と連携し年齢層に応じた情報提供や啓発活動を行い、消費生活センターの周知を図り ます。									

## [内部評価]

<p>135501 消費生活相談事業</p> <p>総合評価 8点</p> <p>今後も多様な消費生活問題に対応できるように相談員の体制を整え、情報収集をする必要がある。</p> <p>135504 市民相談事業</p> <p>総合評価 7点</p> <p>庁内及び関係機関と密に連携し、市民からの多様な相談内容への対応力を常に高める必要がある。</p>
---

## [外部評価]

### アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 59.8% 43/53 施策中

重要度 1.5% 47/53 施策中

### 外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

- ・消費生活相談の体制の充実が図られていることは評価できる。
- ・消費生活問題の相談を受ける消費生活センターの認知度が上昇していない。周知が十分ではないのではないか。例えば、コミュニティバスを一定期間ラッピングするなど、様々な工夫をされたい。また、消費生活センターは、些細な相談にも応じられる窓口であることを周知することも必要と考える。
- ・消費生活問題を相談に行きたくても行けない件数をアンケートの実施等により把握することが必要と考える。
- ・自分が被害者だと気づかない人がいる現実もあることから、被害者の体験談や最新の情報を提供する講座の開催を望む。
- ・注意喚起・啓発活動の対象者を広く捉え、これまでの高齢者向けのものに加え、児童・生徒を対象とした消費者教育にも力を入れることを求める。

### 外部評価（外部評価委員）に対する対応

- ・広報ざま、ホームページ等の活用に加え、イベント会場での啓発等により消費生活センターの役割を周知して行きます。
- ・消費生活相談の全体像の把握については、出前講座でのアンケートの実施等、把握方法を研究してまいります。
- ・情報提供の手段として広報ざま、ホームページ等を活用し、消費生活センターに寄せられる様々な相談事例を掲載し、注意喚起を図ります。消費者講座の内容につきましては、検討してまいります。
- ・今後も児童・生徒を含め、年齢層に応じた情報提供や啓発活動を行い消費者被害の未然防止を図ります。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27年度	28年度
4.0	3.3

② 市民一人当たりの費用（円）

27年度	28年度
391	356

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
27 (決算)	事業費	12,141,697	国	0	11,778,697
			県	363,000	
			他	0	
			債	0	
	人件費	38,592,792	—	—	
	計	50,734,489	363,000	—	
28 (予算)	事業費	12,928,000	国	0	12,091,000
			県	837,000	
			他	0	
			債	0	
		人件費	33,277,190	—	—
	計	46,205,190	837,000	—	

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
消費生活センター機能の充実	一般会計	172,192	150,000
質的向上の啓発	一般会計	140,000	130,000
相談体制の充実	一般会計	11,790,926	12,589,000
市民要望等の把握	一般会計	38,579	59,000
合 計		12,141,697	12,928,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
消費生活啓発事業費	172,192	150,000
消費生活展開催事業費	140,000	130,000
消費生活相談事業費	5,632,005	6,197,000
市民相談事業費	6,158,921	6,392,000
広聴活動事業費	35,801	57,000
広聴事務管理経費	2,778	2,000
合 計	12,141,697	12,928,000

## [施策 1 4 男女共同参画]

### [施策総合評価]

◎ (6. 3点)

### [目指す姿]

市民は、男女が互いにその人権を尊重しつつ、責任を分かち合い、性別にかかわらずあらゆる分野に参画し、仕事と生活の調和の取れた生活を営んでいます。

### [まちづくり指標]

指標 1 各審議会・協議会等の女性委員の割合		現状値						目標値	
	単位:% (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		35	—	35.2	35.4	36.2	37.3	45	50
(指標の説明) 市の審議会・協議会等の女性委員が占める割合により、男女共同参画社会形成の状況を示しています。									
(現状と課題) 近年、女性の社会進出が進み、意識の変化が見られますが、一方で依然として子育てのために女性が離職せざるを得ない状況も存在し、男性が家庭や地域と係わる機会が少ないことも指摘されています。									
①	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 15.3% もう一步								
(今後の方策) 固定的な性別役割分担意識の解消に努めるとともに、市政など意思決定の場への女性の参画を促進するよう努めます。									

指標 2 男女共同参画社会へ向けた 情報提供や相談事業が十分 に行われてきていると思う 市民の割合		現状値						目標値	
②	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	11.2	—	7.0	—	8.1	22	25
(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は17.7%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により25%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 本市では、平成11年度の男女共同参画社会基本法の制定を受け、平成13年度に「ざま男女共同参画プラン」を策定しました。平成23年度には、このプランの基本理念の精神を発展・継承し、「男女の自立と平等に基づく共同参画社会の実現」を目的として、「第二次ざま男女共同参画プラン」を策定しました。									
(進捗度ランク) 進捗度 $\Delta$ 131.5% がんばろう 									
(今後の方策) 男女共同参画の意識啓発を図るため、各種団体との連携や支援に努めつつ、講座等の推進を図り、併せて配偶者などからの暴力による被害者の相談や保護を行うとともに、自立支援に努めます。									

## [内部評価]

### 145301 ドメスティック・バイオレンス相談事業

#### 総合評価 8点

市民の生命にかかわる重大な事件に発展させないためにも、DV被害者の迅速な保護等を行い、関係機関との連絡体制の強化に取り組む必要がある。

### 145601 男女共同参画推進事業

#### 総合評価 7点

継続実施することで男女共同参画社会の推進につながることから、必要性が高い。

## [外部評価]

### アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 58.3% 47/53 施策中

重要度 1.0% 52/53 施策中

### 外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

・市審議会等の女性委員が増加傾向にあることは、男女共同参画のひとつのモデルケースとして捉えられ、評価できる。

・DV対策は、必ずしも女性を弱者と捉え、それを支援することだけで充分だとは思わない。従来、女性のみを被害者と想定していた強姦罪が、男性も被害者に含めるよう改められる時代である。男性を弱者と捉えなければならないケースもありうることを意識して、事業の立案、対応が行われるよう希望する。

・女性の社会進出の意識改革が進んでいるが、男女共同参画の考え方として1対1にこだわる必要はない。女性と男性が本来持っている能力をお互いが理解し合い、認め、参加しやすい社会となるような施策を継続的に実施することが必要と考える。

## 外部評価（外部評価委員）に対する対応

・担当としましても決して女性のみを弱者と捉えてはおらず、男性が被害者として相談に訪れた際には女性と変わらず相談を受け付けるなどの対応を実際に行っております。しかし、本市の現在のDVにおける全体的な傾向といたしまして、女性の相談者がほぼ全てを占めており、男性はごく少数に限られております。しかし、ごく少数とはいえ男性の被害者が存在することも事実であり、被害者男性に対する周知方法は本市の課題として今後も模索していくべき事案といえますのでこれに関しましては引き続き努力してまいりたいと存じます。

・この施策の根底にあるものは「人権の尊重」であり、性別によって個人の自由や意思が制限されることがあってはならないというものでございます。今まで男女分業が慣習とされていた仕事や育児といったカテゴリーの垣根を無くしていくことで、男女ともに生き方の選択肢の幅が広がり、より自由に自分の生き方が選択できる社会を目標としております。決して「結果としての1対1（平等）」にこだわっているわけではなく、あくまでも「機会としての平等」を性別ではなく一個人として享受することのできる社会を目指すということが大前提でございます。

その大前提の下、この施策は決して女性優遇の政策として行われているものではないということ、女性だけに限らず、当然のことながら場面によっては男性を支援することも十分にあり得ること、男女両者が本来持っている能力を決して否定するものではなく、そのような能力も含め、性別の垣根を越えた個人としての相互理解によって成り立つこと、そして、自分の生き方を選択するのは自分であること。これらを基本として施策を行っております。今後ともこの考えの下、個人が尊重される社会づくりに向けて継続的に事業を行ってまいります。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27年度	28年度
2.0	2.5

② 市民一人当たりの費用（円）

27年度	28年度
175	223

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
27 (決算)	事業費	3,339,144	国	0	3,161,144
			県	178,000	
			他	0	
			債	0	
	人件費	19,296,396	—	—	
	計	22,635,540	178,000	—	
28 (予算)	事業費	3,704,000	国	0	3,519,000
			県	185,000	
			他	0	
			債	0	
		人件費	25,209,993	—	—
	計	28,913,993	185,000	—	

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
性別役割分担意識の解消	一般会計	622,744	652,000
女性の市政等への参画促進	一般会計	17,211	30,000
DV被害者の支援	一般会計	2,027,955	2,267,000
男女共同参画推進協議会等の運営	一般会計	671,234	755,000
合 計		3,339,144	3,704,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)
男女共同参画情報誌発行事業費	622,744	652,000
女性行政推進事業費	17,211	30,000
ドメスティック・バイオレンス相談事業費	2,027,955	2,267,000
男女共同参画推進事業費	671,234	755,000
合 計	3,339,144	3,704,000

[施策15 人権・平和]

[施策総合評価]

◎ (5.5点)

[目指す姿]

市民は、人権に対する理解を深め、国籍、人種、性別等による偏見や差別を解消するため活動しています。また、世界の恒久平和を願い活動を行っています。

[まちづくり指標]

指標1 人権について考えたことがある市民の割合		現状値						目標値	
単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32	
	—	74.6	—	73	—	69.8	87	90	
①	(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「ある」と回答した市民の割合は83.7%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により90%に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 市民一人ひとりの人権を尊重する意識を高めるよう、市独自の事業として、中学生人権作文・ポスターコンテストの実施、講演会の開催、市民ふるさとまつり会場での啓発などに取り組んでいます。今後は、さらに人権問題の解消に向けた取組を進める必要があります。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △220.6% がんばろう 								
	(今後の方策) 今後も、さらに偏見や差別による人権侵害を未然に防ぐよう、人権問題の解消に向けた啓発活動を進めます。								

## [内部評価]

155104 人権活動等推進事業

総合評価 7点

基本的人権の擁護、意識の啓発について継続して取り組む必要があり、今後とも関係団体と協力しながら推進すべきである。

## [外部評価]

### アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 80.1% 19/53 施策中

重要度 3.0% 38/53 施策中

### 外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

- ・人権や平和に関する啓発手法が、セミナー等に限定されているように見受けられる。本来啓発が必要な人は、この種のセミナーの存在に気付きもしないような、人権問題に関心が低い人々のはずであり、そのような人々へ向けた啓発手法の開発が必要と考える。
- ・啓発活動を更に効果的なものにするために、人権問題に関する重大事件が発生から早い時期など、通常よりも社会の関心が高い時期を捉えた啓発活動の実施を検討することを期待する。
- ・中学生を対象とした人権教室を開催しているとのことであるが、人権問題の根底にある人への優しさを子どもの頃から育てるために、教育現場や家庭における子ども向けの啓発について、より一層推進されることを希望する。

### 外部評価（外部評価委員）に対する対応

- ・人権啓発に係る講演会等の参加者につきまして、もともと人権意識の高い人々の参加が多いというご推察は、ご指摘のとおり担当といたしましても感じているところではございます。このため、こちらで開催する講演会に来ていただくという「待ち」の姿勢だけではなく、本市といたしましても市人権擁護委員会と協力して、中学生に対して直接声を届ける「人権学校」を開催したり、市民ふるさとまつりにて来場者一人一人に啓発物品を配布しながら人権についての啓発を行ったり、市発行の男女共同参画紙「あくしゅ」を市内全戸配布とするなど、決して講演会等（セミナー）に限ることなく、例年、様々な工夫を凝らして啓発活動を行っている次第でございます。今後も従前どおり、こちらからあまり人権問題に触れ合うことのない層へ届ける「攻め」の対応を行ってまいりたいと考えております。
- ・啓発活動のさらなる効果向上のため、講演会等に関しましては、できる限り時流に沿ったものを選定するよう努力しているところでございます。しかしながら事件発生時期によってはすでに講師の選定が終了してしまっていたり、予算やスケジュールの関係上、希望する講師を招聘できないといった事象も生じる可能性がございますが、なるべくご期待に添えますよう努力してまいりたいと存じます。
- ・ご提言いただきました教育現場や家庭における子ども向けの啓発につきまして、人権教室をはじめとして、人権教育を所管する教育委員会と連携を密にして努力してまいりたいと存じます。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27年度	28年度
1.0	1.0

② 市民一人当たりの費用（円）

27年度	28年度
81	85

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
27 (決算)	事業費	817,864	国	0	732,864
			県	85,000	
			他	0	
			債	0	
	人件費	9,648,198	—	—	
	計	10,466,062	85,000	—	
28 (予算)	事業費	947,000	国	0	869,000
			県	78,000	
			他	0	
			債	0	
		人件費	10,083,997	—	—
	計	11,030,997	78,000	—	

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
人権教育・啓発活動の推進	一般会計	637,555	779,000
人権相談体制の充実	一般会計	180,309	168,000
合 計		817,864	947,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
人権活動等推進事業費	637,555	779,000
人権擁護委員会補助事業費	180,309	168,000
合 計	817,864	947,000

## [施策16 NPO・ボランティア活動]

### [施策総合評価]

⑧ (8.0点)

### [目指す姿]

「自分たちのまちは、自分たちで創り育てる」という意識の下、市民自らが「地域活動」や「社会活動」に積極的に参加し、市と協働して地域課題等の解決を図るなど、市民が主体となったまちづくりが進められています。

### [まちづくり指標]

指標1 座間市内に事務所がある県認証のNPO法人数	現状値						目標値	
単位:団体 (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
	26	28	28	32	34	34	42	49
(指標の説明) 平成21年度末の認証登録(26件)を基に、過去3年間の実績を考慮し、平成32年度末までに49団体の登録を目標として設定しています。								
(現状と課題) 東日本大震災以降、市民による公益活動が活発化すると同時に、その必要性も益々高まっていますが、市民活動団体としての組織力・経済力等の基礎体力の増進が低迷していることから、市内におけるNPO法人数は微増に留まっています。 市では、平成26年度に指定NPO法人制度を制定し、NPO法人への寄附金の増額と認定NPO法人への足掛かりとなるような支援を図りましたが、NPO法人の認証取得には団体自体の基礎体力(組織力・経済力等)が肝要であり、経済状況等によって左右されるものです。								
①	(進捗よく度ランク) 進捗よく度 34.8% やや順調							
(今後の方策) 市民活動団体への支援をはじめ、NPO法人認証に向けた団体育成に努めます。具体的には、市民活動サポートセンターを中心とした各種講座(チラシ作り講座や助成申請書・企画書の作り方講座、助成金の獲得ノウハウ等)を開催し、市民活動団体間のネットワークづくりを推進し、市民活動団体の体力づくりを支援します。 また、平成27年度に協働の基本となる市民協働推進条例を制定し、今後は新たなまちづくりの担い手としての啓発を図っていきます。								

## **[内部評価]**

165101 市民活動サポートセンター運営事業

**総合評価 8点**

市民と協働のまちづくりを推進するために、市民活動団体の支援を積極的に行うためには支援窓口であるサポートセンターの役割が重要であり、必要がある。

## **[外部評価]**

**アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）**

関心度 62.8% 38/53 施策中

重要度 1.0% 52/53 施策中

**外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）**

※ 今回対象外

**外部評価（外部評価委員）に対する対応**

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27年度	28年度
1.1	0.5

② 市民一人当たりの費用（円）

27年度	28年度
186	133

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
27 (決算)	事業費	13,469,121	国	0	13,469,121
			県	0	
			他	0	
	債	0			
	人件費	10,613,018	—	—	
	計	24,082,139	0	—	
28 (予算)	事業費	12,232,000	国	0	12,232,000
			県	0	
			他	0	
	債	0			
	人件費	5,041,999	—	—	
	計	17,273,999	0	—	

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
市民活動サポートセンターの機能充実	一般会計	12,589,191	11,158,000
市民の公益的活動支援	一般会計	879,930	1,074,000
合 計		13,469,121	12,232,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)
市民活動サポートセンター運営事業費	12,589,191	11,158,000
奉仕活動指導者等災害補償事業費	879,930	1,074,000
合 計	13,469,121	12,232,000

## [施策 17 コミュニティ活動]

### [施策総合評価]

⑧ (8.5点)

### [目指す姿]

座間市内の各地域において様々な人が知り合い、世代を越えて人と人との交流がはぐくまれ、そうした交流により活性化している地域のコミュニティで暮らすことができます。

### [まちづくり指標]

指標 1 コミュニティセンター 1 施設 の月平均利用者数		現状値						目標値	
	単位:人 (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		2,562	2,722	2,830	2,820	2,856	3,030	2,810	2,918
①	(指標の説明)	コミュニティセンターの 1 施設・1 月当たりの利用状況を示しています。							
	(現状と課題)	コミュニティセンターの利用者数は増加傾向にあり、住民の交流が図られ、地域コミュニティの拠点としての機能を果たしています。 ただし、築年数が経過し老朽化した施設もあるため、大規模改修を含めて修繕が必要となっており、さらに利用者数を増やすための施設環境整備が課題となっています。							
	(進捗度ランク)	進捗度 128.4% 順調							
	(今後の方策)	計画的な施設修繕を進めることで、より利用度の高い施設環境の整備を図っていきます。							

指標 2 市民の地域に対する愛着が深まり、連帯意識が強まってきていると思う市民の割合		現状値						目標値	
②	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	15.3	—	23	—	25.3	21	23
	(指標の説明)	平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は19.4%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により23%に高めることを目標として設定しています。							
	(現状と課題)	東日本大震災以降、地域コミュニティの重要性についての認識度は高まっていますが、依然として自治会加入率の減少は続いており、大きな課題となっています。							
	(進ちょく度ランク)	進ちょく度 163.9% 順調							
(今後の方策)	座間市自治会総連合会等と連携し、地域コミュニティの活性化に向けた方策を検討します。								

## [内部評価]

### 175207 コミュニティセンター大規模修繕事業

#### 総合評価 6点

老朽化した施設を修繕し、今後も利用できるように維持管理する必要がある。一方、改修の規模については、市全体の将来の公共施設再整備計画との調整を図る必要がある。

### 175304 市民ふるさとまつり開催事業

#### 総合評価 7点

市民に定着しているイベントであるが、内容の発展が望まれる。

### 175310 地域集会所整備助成事業

#### 総合評価 7点

地域で自助公助を広めるために自治会は欠かせない団体であり、その活動拠点として集会所等が必要なため、一定の補助は必要である。

### 175316 自治会活動助成事業

#### 総合評価 8点

減災の観点からも自治会の役割が増しており、自治会加入率の向上につながる新たな対策が必要である。

## **[外部評価]**

### **アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）**

関心度 61.6% 40/53 施策中

重要度 4.0% 33/53 施策中

### **外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）**

※ 今回対象外

### **外部評価（外部評価委員）に対する対応**

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27年度	28年度
3.4	2.1

② 市民一人当たりの費用（円）

27年度	28年度
1,390	1,871

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
27 (決算)	事業費	147,401,645	国	0	147,255,645
			県	0	
			他	146,000	
			債	0	
	人件費	32,803,873	—	—	
	計	180,205,518	146,000	—	
28 (予算)	事業費	221,507,000	国	0	221,381,000
			県	0	
			他	126,000	
			債	0	
		人件費	21,176,394	—	—
	計	242,683,394	126,000	—	

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
コミュニティ施設の維持管理	一般会計	103,018,313	179,726,000
地域活動等の支援	一般会計	44,383,332	41,781,000
合 計		147,401,645	221,507,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)
コミュニティセンター大規模修繕事業費	3,281,040	72,658,000
コミュニティセンター管理運営事業費	99,737,273	107,068,000
各戸配布物等配達事業費	28,760	48,000
市民ふらさとまつり開催事業費	6,500,000	5,800,000
地域集会所整備助成事業費	7,604,454	4,834,000
地域活動推進管理経費	1,377,592	1,351,000
自治会活動助成事業費	28,872,526	29,748,000
合 計	147,401,645	221,507,000

## [施策18 市民参画]

### [施策総合評価]

(B) (7.2点)

### [目指す姿]

市民は、審議会等への参加機会の確保や各々の特性に応じた参加機会が提供されることで、積極的に市政への参画を行っています。

### [まちづくり指標]

指標1 市民公募制を導入している審議会等の数	現状値						目標値	
単位: 審議会 (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
	9	12	16	17	11	15	11	13
(指標の説明) 市民公募を行っている市の審議会、委員会、協議会などの数で、市民参加の推進状況の目安とするものです。								
(現状と課題) 審議会等手続における市民公募導入については、市民公募が適さないと判断される審議会等を除いて定着しています。								
①	(進捗度ランク) 進捗度 150% 順調 <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">  </div>							
(今後の方策) 現状を維持しつつ、公募委員の年齢構成や男女割合に配慮した幅広い市民意見の反映に努めます。								

指標 2 1年間に市が実施する事業に参加したことがある市民の割合		現状値						目標値	
単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32	
	—	23.6	—	19.9	—	22	33	35	
<p>(指標の説明)</p> <p>平成22年度の市民アンケート調査結果では「ある」と回答した市民の割合は30.9%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により35%に高めることを目標として設定しています。</p>									
<p>(現状と課題)</p> <p>平成26年度に比較して2.1%上昇しましたが、とりわけ現役を退いた60歳以上の高齢者の参加割合が高くなっています。いかにして若い世代の参加意識を高めていくかが課題となっています。</p>									
②	<p>(進捗度ランク)</p> <p>進捗度度 <math>\Delta</math>217.1% がんばろう </p>								
<p>(今後の方策)</p> <p>若い世代が興味を引くような取組をはじめ、幅広い世代を対象とする参加機会の拡大に努めます。また、市民活動サポートセンターによる市民活動団体の育成支援に努め、市民が活動しやすい環境づくりを推進します。</p>									

指標 3 市政の参加への機会が増えてきていると思う市民の割合		現状値						目標値	
③	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
			—	20.5	—	15.9	—	17.6	18
(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は15.4%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により20%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 行政が執る市民参加の手法は定着してきており、条例に基づく市民参加手続による市政参加の機会は増えていますが、パブリックコメントなどにおける意見提出者は少ない状況が続いています。									
(進ちょく度ランク) 進ちょく度 47.8% やや順調 									
(今後の方策) 市民参加の積極的な情報提供とともに、市民意見の反映状況についても分かりやすく広報するなど、市民参加の意識の醸成に努めます。									

### [内部評価]

185201 協働推進事業

総合評価 7点

市民活動団体からの提案を受けることにより、有効に事業が推進されている。

### [外部評価]

アンケート結果 (H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」)

関心度 60.1% 41/53 施策中

重要度 1.5% 47/53 施策中

外部評価委員 (評価・提言 H29年1月実施)

※ 今回対象外

外部評価 (外部評価委員) に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27年度	28年度
1.2	0.9

② 市民一人当たりの費用（円）

27年度	28年度
119	103

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
27 (決算)	事業費	3,850,600	国	0	3,850,600
			県	0	
			他	0	
	債	0			
	人件費	11,577,838	—	—	
	計	15,428,438	0	—	
28 (予算)	事業費	4,342,000	国	0	4,342,000
			県	0	
			他	0	
	債	0			
	人件費	9,075,597	—	—	
	計	13,417,597	0	—	

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
パートナーシップの推進	一般会計	3,850,600	4,342,000
合 計		3,850,600	4,342,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)
協働推進事業費	3,694,408	4,144,000
市民参加推進会議運営事業費	156,192	198,000
合 計	3,850,600	4,342,000

[施策19 国内外交流]

[施策総合評価]

② (7.0点)

[目指す姿]

市民は、国内外の市民レベルの交流事業に積極的に参加し、視野を広げ、うるおいに満ちた生活を営んでいます。

[まちづくり指標]

指標1 国際交流事業への参加者数		現状値						目標値	
①	単位:人 (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		1,123	262	1,437	3,018	1,895	2,664	1,000	1,200
(指標の説明) 市では、座間市国際交流協会と連携して様々な国際交流活動を行っていますが、この指標は、スポーツや文化交流などを通じた年間の延べ交流参加者数を示しています。									
(現状と課題) 来年スマーナ市へ派遣する中・高校生を募集し、教育関係者やスマーナ交流委員会実行委員である職員などが中心となって研修を行い、20名の国際親善大使が決定しました。今後、派遣に向けて、発信力をつけるための研修やボランティア活動を行い、国際親善大使としての自覚を促していきます。在日米陸軍軍楽隊によるクリスマスコンサートは、毎年満席となるほど好評いただき、今年は2日公演を予定しており、国際交流事業に関わる人数は今後も伸びていくものと見込んでいます。									
(進捗よく度ランク) 進捗よく度 566.2% 順調 									
(今後の方策) 多文化共生の観点から、交流事業だけでなく、外国籍住民の支援や国際理解を推進するためのより工夫した事業を検討し、交流事業への参加者が増加するように図ります。									

指標 2 国内の他自治体との交流の輪 をさらに広げたいと思う市民 の割合		現状値						目標値	
②	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	58.7	—	53	—	52	60	65
(指標の説明) 平成 2 2 年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は 5 5 . 2 % でした。この割合を平成 3 2 年度までに本施策の推進により 6 5 % に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 友好交流都市の福島県須賀川市、秋田県大仙市と市民団体同士の交流を行いました。また、須賀川市及び大仙市とジュニアリーダーの交流事業を実施しました。									
(進ちょく度ランク) 進ちょく度 $\Delta$ 32.7% がんばろう 									
(今後の方策) 今後も、当市と須賀川市及び大仙市の市民団体同士の交流を行っていき、行政のみならず、市民レベルのスポーツ・文化・産業等での交流の輪がより一層広がるよう新たな事業展開を図っていきます。									

## [内部評価]

### 195101 国内友好都市交流事業

総合評価 7 点

市民レベルの交流拡大について着実に成果を積み上げていくことが重要である。

### 195104 国際交流事業

総合評価 7 点

受益者が限定されることのないよう、参加者を広く募り、市全体の国際交流となるよう努めることが重要である。

## [外部評価]

### アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 53.6% 49/53 施策中

重要度 2.5% 42/53 施策中

### 外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

- ・国内における友好交流都市との交流は、市行政が関係しない、民間同士でも行なわれるようになってきているとのことであるが、このような動きは、市としての取組が有益であったことを示すものとする。
- ・須賀川市、大仙市との市主催のイベント交流は深まっているが、市民レベルの交流の広がりには遅く感じる。目線を変えて、市民交流の新たな事業をお願いする。
- ・子供たちが近隣自治体と交流を持つことにより、お互いの町のことを理解し、同時に、自分が住む町を見つめ直す良い機会となる。その結果として徐々に郷土愛も芽生えていくものとする。そんな期待を含め、現行の交流事業に子供たちが近隣市町村と交流できる事業を加えることを望む。
- ・スマーナ市との国際交流は場所的に、一部の参加者との交流になっている。
- ・スマーナ市に行くことができる学生の数が20名というのは、座間市の学生の数を考えると非常に少ない印象を受ける。海外に派遣する学生の数を増やすことが難しいのであれば、キャンプ座間が立地するまちという特性を活かし、学生が海外の方とコミュニケーションをとる機会を増やすなど、補完的な施策を行うことはできないか。検討いただけることを期待する。
- ・近くにあるキャンプ座間は、いろいろなご意見があると思うが、一番近い国際交流の場として、生きた英語教育等、市民レベルの交流が出来るようご努力をお願いする。

### 外部評価（外部評価委員）に対する対応

- ・国際姉妹都市スマーナ市との交流については、今後、スマーナ市と座間市との懸け橋となる「国際親善大使」を、より多くの時間をかけながら、きめ細やかなサポート体制をとり、育成していくことが重要と考えているため、今後スマーナ市との調整を行いながら、より多くの人が事業に参加できる機会を創出できるように、継続して、交流を続けていきたいと考えています。
- ・国内交流については、市民レベルでの交流拡充のために、市民団体同士の交流を推進し、継続することによって、交流人口を広げていきたいと考えます。
- ・キャンプ座間との交流については、米軍関係者と協議検討していきたいと考えています。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数 (人)

27年度	28年度
2.3	3.2

② 市民一人当たりの費用 (円)

27年度	28年度
215	295

③ 施策を実現するための年度別費用 (単位:円)

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
27 (決算)	事業費	5,715,233	国	0	1,402,233
			県	0	
			他	4,313,000	
			債	0	
	人件費	22,190,855	—	—	
	計	27,906,088	4,313,000	—	
28 (予算)	事業費	6,043,000	国	0	1,639,000
			県	0	
			他	4,404,000	
			債	0	
		人件費	32,268,790	—	—
	計	38,311,790	4,404,000	—	

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移 (単位:円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
市民による交流活動の支援	一般会計	4,592,248	4,935,000
交流活動団体等の育成	一般会計	1,122,985	1,108,000
合 計		5,715,233	6,043,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)
国内友好都市交流事業費	640,946	2,367,000
国際交流事業費	3,951,302	2,568,000
国際交流協会運営補助事業費	1,083,000	1,083,000
交流親善基金積立金	39,985	25,000
合 計	5,715,233	6,043,000

## [施策 20 窓口サービス]

### [施策総合評価]

⑧ (8.5点)

### [目指す姿]

市役所や市の出先機関等に訪れた市民は、円滑で効率的な職員の接遇により快適に各種市民サービスを受けています。

### [まちづくり指標]

指標 1 窓口サービスの満足度		現状値					目標値	
単位:% (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
	73.8	75.7	74.6	76.9	81.8	77.2	77	81
①	(指標の説明) 平成22年度の窓口アンケートの結果では「たいへんよい」「よい」と回答した市民の割合は73.8%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により81%に高めることを目標として設定しています。							
	(現状と課題) 平成23年10月から、市民の利便性向上のため統合窓口化を実施しました。統合後は窓口でのアンケート結果も上昇し好評を得ています。今後は手続きのワンストップ化が可能な範囲の拡大が課題であると考えます。							
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 77.2% やや順調 							
	(今後の方策) 現在の市民満足度を低下させることなく上記課題を遂行するには、それらに足りるスペースの確保や業務に精通した職員の確保が必要です。							

## [内部評価]

### 205210 窓口事務統合化事業

総合評価 8点

市民の利便性向上に大きく寄与している事業であり、継続的に取り組む必要がある。

### 205213 住民票等コンビニ交付事業

総合評価 9点

市民の利便性の向上に寄与しているため、継続する必要がある。

### 205219 住民基本台帳システム事業

総合評価 9点

各課との住民情報の連携のためにも必要性は高い。

### 205222 戸籍システム事業

総合評価 9点

身分を公証するものであり、必要不可欠な事業である。

### 205225 住民基本台帳ネットワークシステム事業

総合評価 10点

全国共通のシステムであり、極めて効率的である。

### 205228 番号制度対応システム事業

総合評価 9点

当該事業の遂行により、国民の利便性の向上と行政の効率化が図られることから、必要性の高い事業である。

## [外部評価]

### アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 76.5% 23/53 施策中

重要度 7.7% 22/53 施策中

### 外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

- ・窓口事務の統合化や住民票のコンビニ交付等、住民の利便性に資する取組が積極的に推進されており、フロアマネージャーの導入により市民の利便性はかなり向上している。今後も窓口統合化による各種専門的事務の集約に十分対応できるよう、職員体制づくりや積極的な研修を期待する。
- ・過失を念頭に置いた情報漏えい対策には取り組まれているようだが、悪意に基づき発生するケースへの備えは必ずしも十分とは言えないように見受けられる。

### 外部評価（外部評価委員）に対する対応

- ・今後も、更なる職員の意識改革、業務知識や窓口対応事務の意識向上を図るとともに、窓口業務全体の継続的な改善を図っていきます。
- ・臨時的任用職員及び非常勤職員を含む全ての職員への日頃からの個人情報保護に対する意識づけの徹底と、今後も閉ざされた空間を作ることなく、一人一人が互いの行動を監視しあえる事務室内の配置により、悪意に基づく情報漏えいが発生しないようにいたします。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27年度	28年度
21.0	19.0

② 市民一人当たりの費用（円）

27年度	28年度
2,886	2,716

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	171,498,720	国 50,092,000	79,364,720
			県 121,000	
			他 41,921,000	
			債 0	
	人件費	202,612,158	—	—
	計	374,110,878	92,134,000	—
28 (予算)	事業費	160,743,000	国 14,156,000	101,652,000
			県 109,000	
			他 44,826,000	
			債 0	
		人件費	191,595,943	—
	計	352,338,943	59,091,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
窓口サービスの充実	一般会計	171,498,720	160,743,000
合 計		171,498,720	160,743,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)
戸籍住民基本台帳管理経費	72,252,289	66,866,000
出張所管理経費	4,486,656	5,832,000
窓口事務統合化事業費	10,040,621	8,120,000
住民票等コンビニ交付事業費	6,355,920	5,787,000
住民基本台帳システム事業費	21,963,398	25,154,000
戸籍システム事業費	16,962,530	26,281,000
住民基本台帳ネットワークシステム事業費	12,756,746	13,896,000
番号制度対応システム事業費	26,680,560	8,807,000
合 計	171,498,720	160,743,000

## [施策21 交通安全]

### [施策総合評価]

① (9.1点)

### [目指す姿]

市民は、市、警察及び関係団体による交通安全対策や道路環境整備等により、交通事故の危険性が低い生活を送っています。

### [まちづくり指標]

指標1 交通事故発生件数		現状値					目標値	
単位:件 (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
	683	740	621	537	437	426	650	620
(指標の説明) 市内で発生した年間の交通事故件数を示しています。								
(現状と課題) 前年から11件の減少をみています。更に交通安全対策の充実と交通安全意識の高揚を図ります。								
①	(進捗よく度ランク) 進捗よく度 393.9% 順調 							
(今後の方策) 更に交通事故の減少を目指し、警察、関係団体、行政との連携で特に自転車事故、高齢者に係る事故を防止します。								

指標 2 駅周辺の自転車放置禁止区域 内からの撤去自転車の台数		現状値						目標値	
②	単位:台 (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		1,139	506	492	468	399	364	1,380	1,000
	(指標の説明)	小田急相模原駅・相武台前駅・座間駅・さがみ野駅周辺で、市が実施した年間の放置自転車撤去台数を示しています。							
	(現状と課題)	前年から35台減少しているが、特定の放置禁止地点に集中している傾向があり、その予防施策を要します。							
	(進ちょく度ランク)	進ちょく度 175.3% 順調							
(今後の方策)	禁止区域の見直しを図り、放置自転車の抑制を図ります。								

## [内部評価]

### 215101 交通安全施設整備事業

#### 総合評価 8点

複合要素で発生する交通事故の未然防止に有効性は極めて高い。整備対象は広範囲にわたるため、より効率的・効果的に優先順位を考慮した整備が望まれる。

### 215107 交通安全対策事業

#### 総合評価 9点

市民の安全のために継続して取り組むべき事業であり、必要性が高い。

### 215201 放置自転車対策事業

#### 総合評価 8点

放置自転車の撤去により、歩行者等の安全環境の改善につながる有効な事業である。撤去後、保管している放置自転車の返還率向上が望まれる。

### 215204 放置自転車禁止指導員配置事業

#### 総合評価 8点

民間活力を利用し、効率的な運営を行っている。放置自転車の減少という形で効果も十分に出ている。

### 215307 学童交通安全指導員設置事業

#### 総合評価 8点

交通危険箇所への指導員の配置は、学童の安全を保つために有効である。今後も道路状況に合わせ、指導員を適切に配置することが望ましい。

## **[外部評価]**

### **アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）**

関心度 93.8% 2/53 施策中

重要度 11.4% 13/53 施策中

### **外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）**

※ 今回対象外

### **外部評価（外部評価委員）に対する対応**

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27年度	28年度
2.5	2.9

② 市民一人当たりの費用（円）

27年度	28年度
763	824

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	74,835,141	国 0	67,481,141
			県 0	
			他 7,354,000	
			債 0	
	人件費	24,120,495	—	—
	計	98,955,636	7,354,000	—
28 (予算)	事業費	77,617,000	国 0	71,737,000
			県 0	
			他 5,880,000	
			債 0	
		人件費	29,243,591	—
	計	106,860,591	5,880,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
交通安全施設の整備	一般会計	29,139,211	28,453,000
駐車対策の推進	一般会計	26,460,840	23,944,000
交通安全教育と啓発	一般会計	19,235,090	25,220,000
合 計		74,835,141	77,617,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
交通安全施設整備事業費	16,593,626	14,924,000
交通安全施設維持管理経費	11,944,370	12,442,000
交通安全対策事業費	545,945	657,000
交通対策基金積立金	55,270	430,000
放置自転車対策事業費	5,378,138	9,724,000
放置自転車禁止指導員配置事業費	7,725,829	7,950,000
路上放置自動車処理事業費	0	34,000
市営自転車駐車場運営事業費	13,356,873	6,236,000
交通安全推進団体補助事業費	2,466,000	2,286,000
交通指導員設置事業費	7,093,668	11,638,000
学童交通安全指導員設置事業費	9,422,023	10,251,000
災害見舞金支給事業費	3,857	424,000
交通安全教育推進事業費	249,542	621,000
合 計	74,835,141	77,617,000

## [施策 2 2 防犯]

### [施策総合評価]

② (8.0点)

### [目指す姿]

市民は、市が警察や関係団体と行う防犯活動を理解し、自らも地域の防犯活動に積極的に取り組むことにより、安全に安心して暮らしています。

### [まちづくり指標]

指標 1 刑法犯罪発生件数		現状値					目標値		
①	単位:件 (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
			1,335	1,311	1,123	1157	902	903	1,300
(指標の説明) 1年間に市内で発生した刑法犯罪件数を示しています。									
(現状と課題) 前年から1件増加しており、更に街頭犯罪の抑止、振り込め詐欺等への防止対策、市民への意識啓発が必要です。									
(進捗度ランク) 進捗度 253.1% 順調 									
(今後の方策) 警察、関係団体と行政の連携を強化し、自主防犯活動の支援育成、市民総ぐるみの地域パトロールを推進します。									

指標 2 地域住民による自主パトロールや防犯灯の整備などによって、安心して暮らせるまちになってきていると思う市民の割合		現状値						目標値	
②	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
			—	42.9	—	45.7	—	45.8	55
(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は48.2%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により70%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 年間を通じた地域防犯パトロール、安全週間、一斉市内パトロールを実施しています。									
(進ちょく度ランク) 進ちょく度 $\Delta$ 11.0% もう一歩 									
(今後の方策) 市安全安心まちづくり推進協議会を中軸に自主防犯組織の育成、支援を図ります。									

## [内部評価]

### 225201 安全安心まちづくり事業

#### 総合評価 8点

関係団体や地域住民と協力し、防犯パトロール等による犯罪抑止が効率的に行われているが、地域の特徴に合わせた新たな防犯対策の検討が望まれる。

### 225301 防犯協会育成事業

#### 総合評価 8点

市在住者、市内を職域とする防犯団体等の連携により、市全域の取組として更なる充実を図ることが望まれる。

### 225304 安全安心まちづくり推進協議会運営事業

#### 総合評価 8点

安全安心まちづくり事業との統合を含めた事業の見直しを行い、より効率的に自主防犯組織の育成に寄与できるように整備することが望ましい。

## **[外部評価]**

### **アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）**

関心度 96.7% 1/53 施策中

重要度 29.4% 2/53 施策中

### **外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）**

※ 今回対象外

### **外部評価（外部評価委員）に対する対応**

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27年度	28年度
1.9	1.2

② 市民一人当たりの費用（円）

27年度	28年度
539	570

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	51,570,552	国 788,000	50,782,552
			県 0	
			他 0	
			債 0	
	人件費	18,331,576	—	—
	計	69,902,128	788,000	—
28 (予算)	事業費	61,860,000	国 2,636,000	59,224,000
			県 0	
			他 0	
			債 0	
		人件費	12,100,796	—
	計	73,960,796	2,636,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
防犯活動・防犯組織の充実	一般会計	4,952,745	10,763,000
防犯活動団体の育成	一般会計	1,276,780	1,391,000
防犯設備の整備	一般会計	45,341,027	49,706,000
合 計		51,570,552	61,860,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
安全安心まちづくり事業費	4,922,956	10,195,000
空き家対策事業費	29,789	568,000
防犯協会育成事業費	1,100,000	1,103,000
安全安心まちづくり推進協議会運営事業費	176,780	288,000
防犯灯管理経費	19,461,317	23,653,000
LED防犯灯整備事業費	25,879,710	26,053,000
合 計	51,570,552	61,860,000

## [施策 2 3 危機管理・減災]

### [施策総合評価]

② (7. 2点)

### [目指す姿]

市民は、自らの生命、身体、財産を守るため、家庭では住宅の安全や食料等の確保を行い、地域では自主防災組織に参加し、自ら災害に備えています。

突発的に発生する危険に対し、総合的かつ効果的に対応する管理体制、また、緊急時の意思決定過程において迅速な対応を図ることができる体制が整備されています。

### [まちづくり指標]

指標 1 自主防災組織の組織率		現状値					目標値		
単位:% (担当課調)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		73	76	77	77	77	77	75	80
(指標の説明) 自治会組織に対する自主防災組織を組織している自治会の比率を示しています。									
(現状と課題) 現状値は前年度と同様ですが、啓発活動により、未結成の自治会からの相談、問合せは増えており、防災講話などの要望に応じています。 自治会役員の任期が短い自治会では、防災・減災の取組、自主防災組織の結成について引き継ぎが不十分である事もあり、自主防災組織結成の活動が継続していないように見受けられます。									
①	(進捗度ランク) 進捗度 70% やや順調								
(今後の方策) 座間市自主防災組織マニュアルを策定し、自主防災組織の立ち上げから、標準規約、自主防災組織の役割までわかりやすく解説しています。避難所毎に設ける避難所運営委員会の設置と合わせて自主防災組織の必要性を説いてまいります。									

指標 2 災害が起きたときに、自主防災組織をはじめとして住民同士が協力し合う体制づくりが進んできていると思う市民の割合		現状値					目標値		
②	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	21.6	—	22.2	—	21.5	30	35
(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は28.5%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により35%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) シェイクアウト訓練への高い参加率を見ると、個人の防災意識は高まっていると思われませんが、自治会の加入率は年々低下しており、防災活動に限らず住民の地域参加が減退している事が課題と考えています。									
(進ちょく度ランク) 進ちょく度 $\Delta$ 107.7% がんばろう 									
(今後の方策) 市民の関心が高い「防災」を自治会等の地域活動の核とし、自治会、自主防災会に参加をすれば、災害時の安心が得られるという仕組みづくりが必要と思われます。自治会、自主防災組織と連携し、地域活動に参加するメリットを提案してまいります。									

## [内部評価]

### 235107 防災行政無線（固定系）施設運営管理事業

#### 総合評価 9点

防災情報等の速やかな伝達に資するため、必要性は極めて高い。

### 235119 防災資機材等整備事業

#### 総合評価 8点

資器材の整備については、引き続き効率的な方法を検討し、災害時の速やかな対応に備える必要がある。

### 235207 地域防災力向上事業

#### 総合評価 8点

市民活動団体との協働により、多角的な取組を行っている。より多くの市民に意識啓発をするため、継続して取り組む必要がある。

## **[外部評価]**

### **アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）**

関心度 92.3% 4/53 施策中

重要度 24.9% 5/53 施策中

### **外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）**

※ 今回対象外

### **外部評価（外部評価委員）に対する対応**

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27年度	28年度
5.2	5.0

② 市民一人当たりの費用（円）

27年度	28年度
2,256	747

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	242,307,754	国 162,710,000	36,156,754
			県 137,000	
			他 1,704,000	
			債 41,600,000	
	人件費	50,170,630	—	—
	計	292,478,384	206,151,000	—
28 (予算)	事業費	46,540,000	国 0	45,679,000
			県 835,000	
			他 26,000	
			債 0	
		人件費	50,419,985	—
	計	96,959,985	861,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
各種防災機材等の維持・更新	一般会計	233,600,306	25,755,000
防災体制の整備	一般会計	2,637,758	9,327,000
災害情報等の収集・提供	一般会計	6,069,690	11,458,000
合 計		242,307,754	46,540,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)
防災情報システム設置運営管理事業費	16,687,616	16,613,000
防災行政無線(固定系)施設運営管理事業費	477,522	2,182,000
防災行政無線(固定系)施設増設・更新事業費	206,222,000	0
県・市防災行政無線管理運営事業費	2,618,999	1,147,000
防災資機材等整備事業費	4,297,145	4,864,000
災害時応急用水確保対策事業費	3,297,024	949,000
地域防災計画改定事業費	0	5,173,000
防災会議運営事業費	112,998	573,000
地域防災力向上事業費	2,520,760	3,448,000
国民保護計画推進事業費	4,000	133,000
災害対策経費	6,069,690	11,458,000
合 計	242,307,754	46,540,000

## [施策 2 4 消防]

### [施策総合評価]

② (7. 5点)

### [目指す姿]

市民は、自主的な消防訓練を実施していることにより、火災等を未然に防ぐとともに、発生した時でも被害が最小限に抑えられる安心感を持って暮らしています。

市民は、高規格救急車や救急救命士の充実、強化により、的確で迅速な搬送を受けられ、安心感を持って暮らしています。

### [まちづくり指標]

指標 1 市民参加による救命講習会等の回数		現状値						目標値	
単位:回 (担当課調)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		35	32	29	27	50	33	40	50
①	(指標の説明) 年度内の市民等を対象とした救命講習会等の開催回数の充実を目標として設定しました。								
	(現状と課題) 救急出場件数が、平成21年から増加傾向にあり、高齢化が進む現在、救急要請が増加することが見込まれるため、救命率の向上には救命講習会は重要と考えます。								
	(進捗度ランク) 進捗度 0.0% もう一步 								
	(今後の方策) 救命講習会の要請回数が増減を繰り返しておりますが、今後も消防署主催で行う救命講習会に加え、他の訓練・講習会等で救命講習会の重要性について理解を求めるとともに、各種団体へ開催を働きかけ、普及啓発に努めていきます。								

指標2 市民参加による各種消防訓練 の回数		現状値						目標値	
	単位:回 (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		168	145	175	151	139	127	175	210
②	(指標の説明) 年度内の市民等を対象とした各種消防訓練の開催回数の充実を目標として設定しました。各種消防訓練とは、初期消火訓練・通報訓練・避難訓練などを示しています。								
	(現状と課題) 火災件数、各種消防訓練回数共に、増減を繰り返している中、開催回数の伸び悩みがあります。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △10.7% もう一步 								
	(今後の方策) 火災の発生原因の複雑多様化に伴い、今まで以上に各種消防訓練が必要になってくるため、更に各種団体に呼びかけ、参加市民団体等の数を増やすことに努めていきます。								

## [内部評価]

### 245101 新消防庁舎建設事業

総合評価 9点

現消防庁舎の老朽化が進んでおり、新たな消防、防災の拠点整備の必要性は極めて高い。

### 245119 消防水利整備事業

総合評価 9点

消防水利の整備は災害時の備えとして必要であり、優先性が高い。

### 245164 救急活動事業

総合評価 9点

救急法の啓発により、軽症患者の搬送抑止につながり有効な事業である。

### 245167 救助活動器具整備事業

総合評価 9点

災害時に市民の生命・財産を保護するために、救助器具等の整備が必要である。

245173 消防団消防車両更新事業

総合評価 9点

消防団車両は、市民の生命や財産を守るうえで必要な車両及び装備であり優先性は高い。

245179 消防団組織編成事業

総合評価 9点

消防団員の資質の向上、確保は地域防災力の中核的な役割を果たすうえで必要である。

245204 県央三市消防指令業務共同運用事業

総合評価 9点

広域化により業務の効率化及びコスト削減が図れる。

245304 救急救命士養成事業

総合評価 9点

救命率の一層の向上につながるため、必要性は高い。

**[外部評価]**

**アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）**

関心度 83.9% 13/53 施策中

重要度 3.7% 36/53 施策中

**外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）**

- ・消防団員の確保については、今後、生産年齢人口が減少することから、団員対象年齢人口の将来推移を念頭においた、抜本的な対応策の検討が必要と考える。
- ・近隣市との間で指令センターを共通化するなど、限りある人的・物的資源を有効に活用する取組が行われていることは評価できる。
- ・建設中の新消防庁舎に市民の防災活動等に利用できるコーナーの設置が計画されることにより、市民の防災意識の向上に寄与するものと期待する。

**外部評価（外部評価委員）に対する対応**

- ・消防団の確保については、様々な方向から検討を重ねてまいります。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数 (人)

27年度	28年度
149.0	148.0

② 市民一人当たりの費用 (円)

27年度	28年度
13,660	17,458

③ 施策を実現するための年度別費用 (単位:円)

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	333,209,249	国 40,733,000	229,982,249
			県 8,404,000	
			他 15,190,000	
			債 38,900,000	
	人件費	1,437,581,502	—	—
	計	1,770,790,751	103,227,000	—
28 (予算)	事業費	772,097,000	国 169,651,000	305,789,000
			県 10,972,000	
			他 90,785,000	
			債 194,900,000	
		人件費	1,492,431,556	—
	計	2,264,528,556	466,308,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移 (単位:円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
消防施設等の整備・充実	一般会計	299,695,550	710,541,000
消防の広域化・共同化	一般会計	12,726,724	40,000,000
職員の資質向上	一般会計	11,897,359	14,363,000
火災予防対策の充実	一般会計	7,547,645	6,079,000
水防対策の推進	一般会計	1,341,971	1,114,000
合 計		333,209,249	772,097,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
新消防庁舎建設事業費	54,296,212	497,375,000
消防本部施設維持補修事業費	1,358,077	502,000
消防署消防車両更新事業費	3,000,000	0
消防署消防車整備事業費	10,329,481	16,206,000
消防水利整備事業費	14,037,024	24,931,000
庁舎維持管理経費	8,984,641	10,519,000
消防施設整備基金積立金	3,003,744	4,000
署施設維持管理経費	15,805,446	9,372,000
署施設整備事業費	5,413,218	2,976,000
消防水利施設維持管理事業費	17,292,106	16,691,000
消防総務管理経費	15,827,831	17,140,000
署管理経費	5,485,565	5,621,000
消防活動事業費	2,807,209	4,340,000
女性消防隊運営事業費	724,299	651,000
高規格救急車整備事業費	37,007,632	0
救急活動事業費	6,167,442	6,098,000
救助活動器具整備事業費	5,120,910	5,528,000
救助活動事業費	4,056,485	3,552,000
消防団消防車両更新事業費	17,541,693	11,578,000
消防団機材整備事業費	7,131,731	9,342,000
消防団組織編成事業費	56,276,191	58,758,000
消防団施設管理運営事業費	5,443,986	4,317,000
消防団消防車両運行事業費	2,142,380	3,917,000
緊急消防援助隊運用事業費	442,247	1,123,000
県央三市消防指令業務共同運用事業費	12,726,724	40,000,000
消防職員教育事業費	5,159,229	6,811,000
救急救命士養成事業費	5,679,252	6,476,000
防火安全協会補助事業費	181,000	181,000
公務災害等補償費	877,878	895,000
消防操法大会開催事業費	5,394,427	3,185,000
防火対象物消防同意事業費	1,194,292	1,455,000
危険物施設許認可事業費	192,485	220,000
防火査察実施事業費	117,246	165,000
火災予防運動実施事業費	265,405	310,000
消防出初式実施事業費	292,490	361,000
初期消火競技大会開催事業費	0	244,000
火災調査活動事業費	91,300	139,000
水防対策管理事業費	1,341,971	1,114,000
合 計	333,209,249	772,097,000